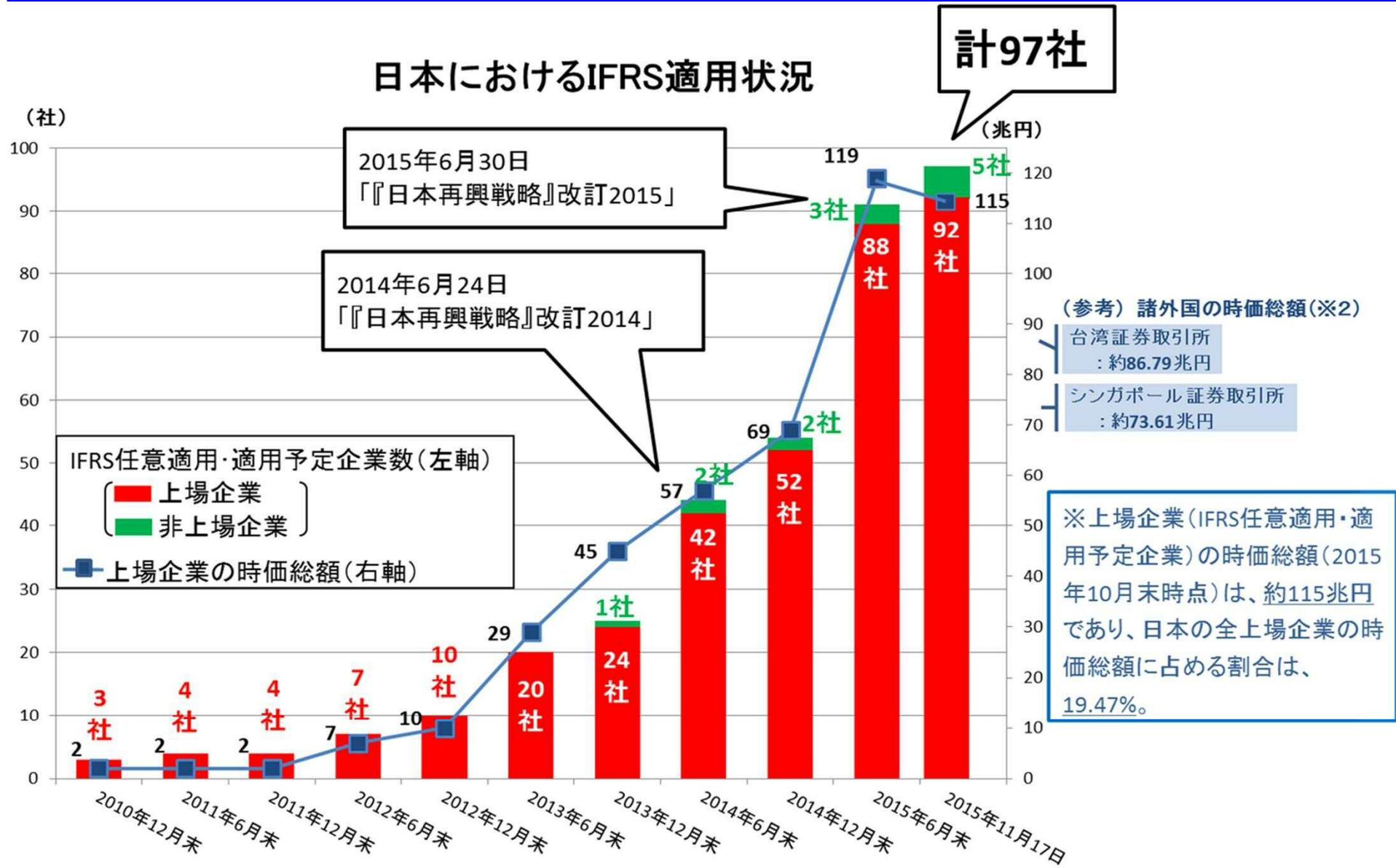


国際会計基準をめぐる最近の状況

金 融 庁

平成27年11月19日（木）

日本におけるIFRS適用状況



※ 日本では、2010年3月31日以後終了する連結会計年度より、国際会計基準(IFRS)の任意適用を開始。
 ※2 World Federation of Exchangeより。データは2015年9月時点。1ドル=120.08円換算。

IFRS任意適用会社(適用予定会社を含む) (2015年11月17日時点:計97社)

任意適用 上場会社(適用予定会社を含む) : 計92社

※赤字は、2015年3月末からの増加(22社)。

◆ 適用済み(69社)

- | | | | |
|----------------------|-----------------|-----------------|---------------|
| ・日本電波工業 | ・HOYA | ・住友商事 | ・日本板硝子 |
| ・日本たばこ産業 | ・アンリツ | ・ディー・エヌ・エー | ・SBIホールディングス |
| ・トーセイ | ・楽天 | ・中外製薬 | ・ネクソン |
| ・マネックスグループ | ・双日 | ・ソフトバンクグループ | ・丸紅 |
| ・旭硝子 | ・アステラス製薬 | ・伊藤忠エネクス | ・三井物産 |
| ・第一三共 | ・そーせいグループ | ・リコー | ・武田薬品工業 |
| ・小野薬品工業 | ・伊藤忠商事 | ・三菱商事 | ・日東電工 |
| ・セイコーエプソン | ・ケーヒン | ・富士通 | ・エーザイ |
| ・伊藤忠テクノソリューションズ | ・ヤフー | ・エムスリー | ・すかいらーく |
| ・ファーストリテイリング | ・テクノプロ・ホールディングス | ・クックパッド | ・日本取引所グループ |
| ・デンソー | ・日立ハイテクノロジーズ | ・日立化成 | ・コニカミノルタ |
| ・クラリオン | ・日立物流 | ・日立金属 | ・日立建機 |
| ・ 八千代工業 | ・エフ・シー・シー | ・日立キャピタル | ・参天製薬 |
| ・日立製作所 | ・本田技研工業 | ・ユタカ技研 | ・ ショーワ |
| ・ トリドール | ・電通 | ・日立国際電気 | ・日立工機 |
| ・コナミ | ・住友理工 | ・ 日信工業 | ・KDDI |
| ・ ティアック | ・ネクスト | ・ ノーリツ鋼機 | ・DMG森精機 |
| ・ フュージョンパートナー | | | |

◆ 任意適用予定を公表(適時開示済)(23社)

- | | | | |
|-----------------|-------------------------|----------------|------------------|
| ・ホットリンク | ・ジーエヌアイグループ | ・LIXILグループ | ・ インフォテリア |
| ・ Jトラスト | ・ セプテーニ・ホールディングス | ・花王 | ・三菱ケミカルホールディングス |
| ・田辺三菱製薬 | ・日本合成化学工業 | ・アサヒホールディングス | ・JXホールディングス |
| ・ 大陽日酸 | ・コロワイド | ・クレハ | ・東芝 |
| ・ パナソニック | ・西芝電機 | ・ 東芝テック | ・スミダコーポレーション |
| ・三浦工業 | ・サントリー食品インターナショナル | ・日本ハム | |

任意適用 非上場会社 : 計5社

- | | | |
|--|------------------------------------|---------------|
| ・SBI AXES | ・ダイナムジャパンホールディングス | ・ ワールド |
| ・ ベルシステム24ホールディングス ※2015年11月20日上場予定 | ・ ツバキ・ナカシマ ※2015年12月16日上場予定 | |

IFRS任意適用上場企業の業種別内訳・規模 (2015年11月17日時点：計92社)

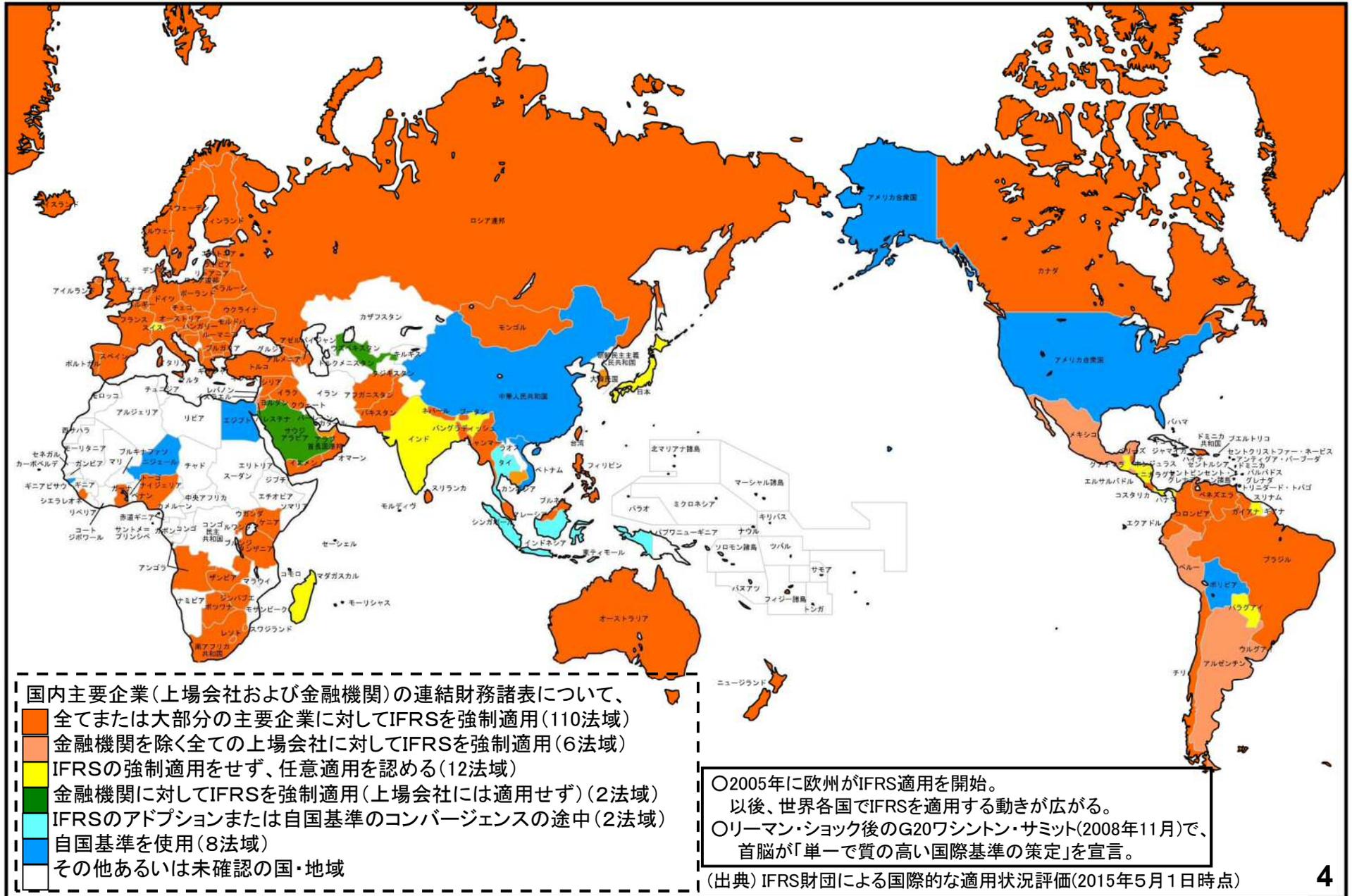
業種	医薬品 (10/65社)	卸売業 (8/335社)	石油・石炭製品 (1/13社)	食料品 (3/133社)	情報・通信業 (9/374社)	精密機器 (2/52社)	サービス業 (8/384社)	化学 (7/216社)	
企業名	(1) 武田薬品工業 (2) アステラス製薬 (3) エーザイ (5) 中外製薬 (6) 小野薬品工業 (8) 第一三共 (9) 田辺三菱製薬(予定) (12) 参天製薬 (30) そーせいグループ (45) ジェンセイグループ(予定)	(1) 三菱商事 (2) 三井物産 (3) 伊藤忠商事 (4) 住友商事 (5) 丸紅 (10) 日立ハイテクノロジーズ (12) 双日 (29) 伊藤忠エクス	(1) JX HD(予定)	(1) 日本たばこ産業 (5) サントリー食品インターナショナル(予定) (12) 日本ハム(予定)	(3) ソフトバンクグループ (4) KDDI (5) ヤフー (8) ネットコム (19) コジマ (22) 伊藤忠テクノソリューションズ (203) フェジューンパートナー(予定) (238) ネットコム(予定) (304) インフォテック(予定)	(1) HOYA (24) ノリツ鋼機	(2) 楽天 (4) 電通 (6) エムシー (17) ティー・イー・エヌ・イー (19) クックパッド (31) テクノロイドHD (34) ネットコム (53) セブチーHD(予定)	(1) 花王(予定) (5) 日東電工 (8) 三菱ケミカルHD(予定) (14) 大陽日酸(予定) (21) 日立化成 (58) 日本合成化学工業(予定) (62) クレハ(予定)	
時価総額合計 (A) (兆円)	18.6	12.6	1.2	10.5	20.5	2.1	6.0	6.8	
当該業種の 時価総額合計 (B) (兆円)	29.0	23.9	2.9	27.8	57.6	8.4	25.0	33.9	
(A/B)	64%	53%	40%	38%	36%	25%	24%	20%	
業種	電気機器 (15/268社)	金属製品 (1/91社)	輸送用機器 (8/100社)	ガラス・土石製品 (2/61社)	その他金融業 (3/31社)	小売業 (4/354社)	鉄鋼 (1/48社)	証券、商品先物取引業 (2/42社)	
企業名	(6) パナソニック(予定) (7) 日立製作所 (11) 東芝(予定) (15) 富士通 (18) リコー (21) セイコーエプソン (24) エキオ (49) 日立国際電気 (51) 東芝テック(予定) (54) クリオン (58) アンリツ (139) スミタコボレーション(予定) (146) 日本電波工業 (163) ティアック (201) 西芝電機(予定)	(1) LIXILグループ(予定)	(2) 本田技研工業 (4) テンソー (26) ケーシン (32) 日信工業 (34) エフ・シー・シー (36) ショーク (54) ユカ技研 (61) 八千代工業	(2) 旭硝子 (9) 日本板硝子	(2) 旭硝子 (8) 日立キャピタル (14) Jトラスト(予定)	(2) 日本取引所グループ (8) 日立キャピタル (14) Jトラスト(予定)	(2) ファーストリテイリング (24) すかいらーく (56) コウワト(予定) (88) トリドール	(3) 日立金属	(3) SBI HD (9) マネックスグループ
時価総額合計 (A) (兆円)	12.5	0.8	12.9	0.9	1.6	5.2	0.6	0.4	
当該業種の 時価総額合計 (B) (兆円)	64.0	4.2	67.3	5.1	9.1	35.1	6.7	6.6	
(A/B)	20%	19%	19%	18%	18%	15%	9%	6%	
業種	機械 (4/233社)	ゴム製品 (1/19社)	非飲金属 (1/35社)	陸運業 (1/64社)	不動産業 (1/116社)				
企業名	(13) 日立建機 (22) DMG森精機 (29) 三浦工業(予定) (42) 日立工機	(6) 住友理工	(14) アサヒHD(予定)	(21) 日立物流	(30) トーセイ				
時価総額合計 (A) (兆円)	0.9	0.1	0.06	0.2	0.04				
当該業種の 時価総額合計 (B) (兆円)	25.6	5.4	4.5	23.6	16.1				
(A/B)	4%	2%	1%	1%	0.2%				

IFRS任意適用企業が存在しない業種 《計12業種》			
水産・農林業	鉱業	建設業	繊維製品
11社	7社	178社	55社
パルプ・紙	その他製品	電気・ガス業	海運業
26社	111社	24社	14社
空運業	倉庫・運輸関連	銀行業	保険業
5社	39社	92社	12社

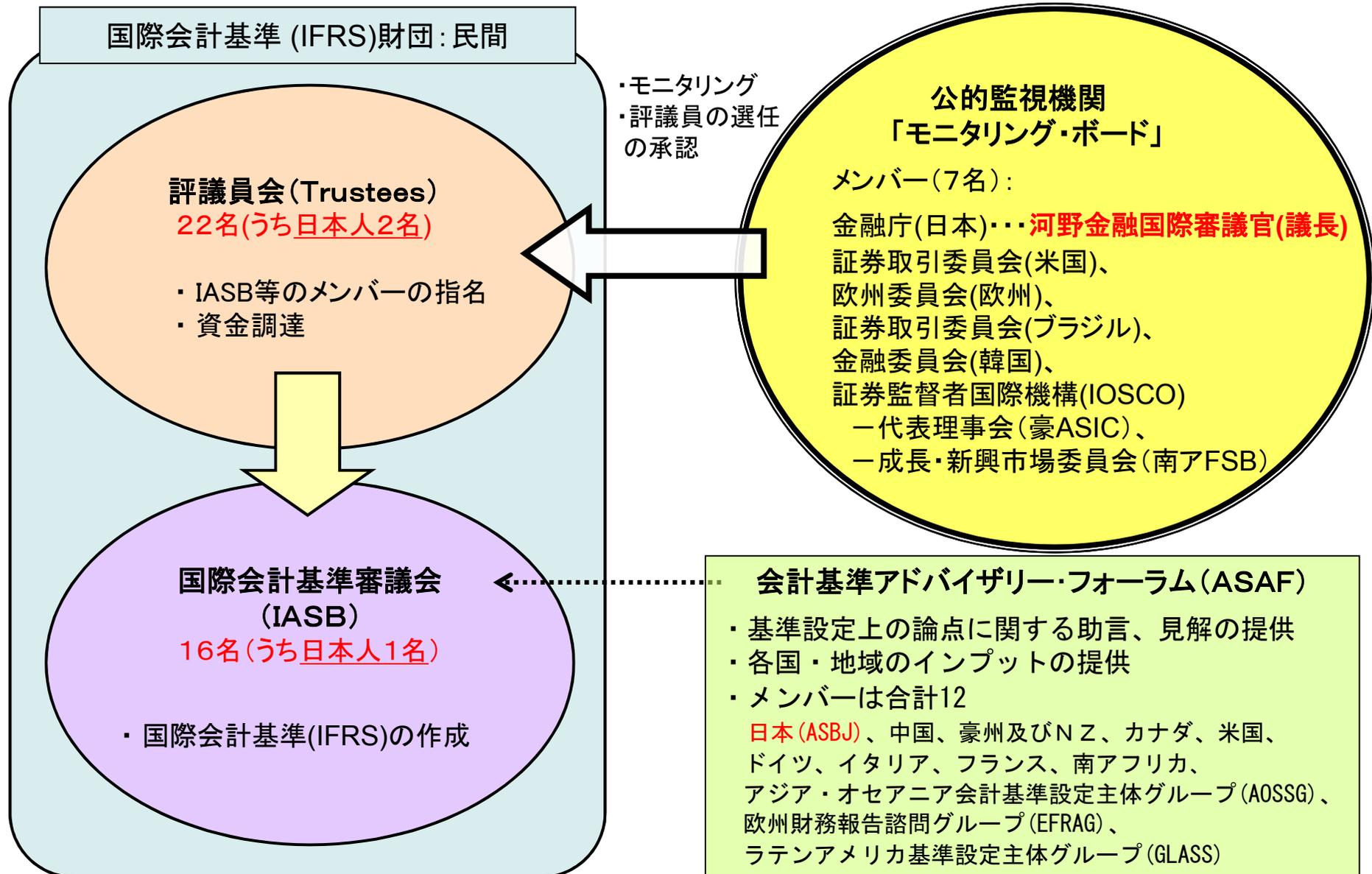
(注1) 全上場企業を対象。
(注2) 企業名の左の数字は、業種別における時価総額の順位。
(注3) IFRS任意適用上場企業(適用予定を含む)及び時価総額は2015年10月末時点。
(注4) 業種は、東京証券取引所の分類(33業種)による。
(注5) 上記92社のほか、非上場企業4社がIFRSを任意適用。
(注6) 赤字は、2015年3月末からの増加(19社)。

IFRSの国際的な適用の進捗状況評価

—140法域の概要（IFRS財団作成Jurisdiction Profileより）—



IFRS財団の組織について



『日本再興戦略』改訂2015における I F R S 関連の記載

『日本再興戦略』改訂2015(抄)

平成27年6月30日
閣 議 決 定

5-2 金融・資本市場の活性化、公的・準公的資金の運用等

(3)新たに講ずべき具体的施策

i)金融・資本市場の活性化

④IFRS任意適用企業の更なる拡大促進

2008年のG20首脳宣言において示された、会計における「単一で高品質な国際基準を策定する」との目標の実現に向け、引き続きIFRSの任意適用企業の拡大促進に努めるものとする。

IFRS適用企業やIFRSへの移行を検討している企業等の実務を円滑化し、IFRSの任意適用企業の拡大促進に資するとの観点から、IFRS適用企業の実際の開示例や最近のIFRSの改訂も踏まえ、IFRSに基づく財務諸表等を作成する上で参考となる様式の充実・改訂を行う。

また、上場企業は、本年3月末の年度決算に係る決算短信から、その中の「会計基準の選択に関する基本的な考え方」において、IFRSの適用に関する検討状況を開示している。これについて、東京証券取引所と連携して分析を行い、各上場企業のIFRSへの移行に係る検討に資するよう、IFRSの適用状況の周知を図る。

平成27事務年度 金融行政方針（抄）

平成27年9月
金融庁

1. 活力ある資本市場と安定的な資産形成の実現、市場の公正性・透明性の確保

具体的重点施策

（2）市場の公正性・透明性の確保に向けた取組みの強化

② 会計監査の質の向上

（イ）国際的な分野も含めた経済社会の幅広い領域で活躍出来る会計人材の確保

会計人材には経済社会の様々な分野での活躍が求められており、また、金融・資本市場のグローバル化、企業活動の海外展開等の進展にも適切に対応していく必要がある。

このため、日本公認会計士協会や財務会計基準機構等と連携し、グローバル化等に対応する国際的な会計人材の育成等に係る取組みを促進する。

国際会計人材の育成に関する課題

○ 我が国が考える「あるべき国際会計基準(IFRS)」の内容についての意見発信の強化が課題



○ 国際会計基準審議会(IASB)等、国際的な場で効果的に意見発信できる人材の育成が必要

○ IFRSへの移行にあたって、特定の会計基準に対応できる企業内、監査法人内の人材不足



○ IFRSに関する知識・経験が豊富な人材の裾野の拡大が必要
(IFRS適用レポート(H27.4公表))